

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について（依頼）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において当該事業の実施計画がある場合には、令和元年 6 月 14 日（金）までに、下記により関係書類を提出願います。

記

1 今回募集する事業

(1) 令和元年度内に着手する事業（様式 1）

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち、以下に該当し、令和元年度に着手（契約）し、令和 2 年 3 月 31 日までに完了する事業であって、「平成 30 年度補正及び平成 31 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））の事業募集について（通知）」（平成 31 年 3 月 5 日付け法学第 1071 号）において計画調書を提出していないもの。

- ア 高機能化整備事業のうち校舎等のバリアフリー化整備
- イ 防災機能強化施設整備事業

(2) 令和 2 年度又は令和 3 年度に着手する事業（様式 2）

交付要綱に記載されている事業のうち、以下のものであって、事業着手（契約）が令和 2 年度又は令和 3 年度のものの。

- ア 高機能化整備事業
- イ 防災機能強化施設整備事業
- ウ エコキャンパス推進事業

2 提出様式

(1) 令和元年度内に着手する事業：様式 1

(2) 令和 2 年度又は 3 年度に着手する事業：様式 2

※ 添付の記入例を参考に記入願います。

3 提出方法

当課アドレス宛てに電子メールにて提出してください。

※ 事業計画がない場合もその旨ご一報願います。(様式任意)

4 留意事項

- (1) 本調査への回答にあたっては、担当部署のみならず、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録願います。
- (2) 補助事業の要件等に関しては、3月募集文書添付の計画調書作成要領等をご参照願います。
- (3) その他、文部科学省依頼文書（令和元年5月22日付け事務連絡）及び交付要綱等に御留意の上、様式を作成願います。

【担当】	私学振興担当 半田
電話	019-629-5041
FAX	019-629-5049
Mail	AH0007@pref.iwate.jp